

21 世紀日本の安全保障環境と進むべき道—今蘇る梅棹忠夫の生態史観—

研究幹事 庄司 潤一郎

NIDS コメンタリー

第 148 号 2020 年 12 月 15 日

はじめに

民族学・比較文明学者の梅棹忠夫が、「文明の生態史観序説」を『中央公論』1957 年 2 月号に発表したのは、約 60 年前である。発展段階論に基づくマルクス主義の唯物史観とは異なる歴史解釈を試みた同論文は、当時大きな反響を呼び、その後も頻繁に参照されてきた。

そして、近年再び異なった分野、特に国際政治学者やアジア政治経済学などの研究者による言及が目立っている¹。そこで本稿は、梅棹の生態史観の意味を、関連する研究者の議論も交えつつ再検討するとともに、21 世紀日本の進むべき方向についても考察するものである。

1 日本の特殊性—日本はアジアではない—

先ず、梅棹の生態史観について概要を述べたい²。梅棹は、世界を「東洋」と「西洋」で区分することは不十分であると否定し、旧世界（ユーラシア大陸）を「第一地域」と「第二地域」に類別した。「第一地域」は、ユーラシア大陸の東西の両端、すなわち日本と西欧で、封建体制を経験した高度な資本主義の文明国である。一方、「第二地域」は、「第一地域」に挟まれたユーラシア大陸の大部分を占める中央部分で、主に第二次世界大戦後に独立した国々からなり、封建体制を経験しておらず、資本主義が未成熟な地域である。

梅棹は、このような相違が生じた要因として、生態学理論、すなわち「遷移（サクセッション）」＝共同体の生活様式の発展法則＝に基づく生態史観を提起した。「第一地域」の「遷移」は、共同体内部の力による「オートジェニック（自成的）」なもので、「第二地域」のそれは、共同体外部の力によって左右される「アロジェニック（他成的）」なものであったというのである。すなわち、「第一地域」では、中緯度温帯、適度の雨量、高い生産力という恵まれた環境のもと、順調に発展したのに対して、「第二地域」は、まさに「乾燥地帯は悪魔の巣」で、「破壊と征服の歴史」であったため、「遷移」が円滑に進まなかったとされる。加えて、「第一地域」には、「第二地域」の暴力が及ばなかったため、破壊から守られた「温室」のように社会が繁栄していった。

このような議論を踏まえて梅棹は、「日本はアジアではない、これはべつのものだ、というのが、アジア体験をかさねたすえでの、私の結論である」とまで述べている³。また、福沢諭吉の「脱亜入欧」を取り上げて、「日本ははじめからアジアと違うから脱亜する必要はないんですよ」と指摘したのである⁴。

こうした梅棹の理論に海の観点を導入し「文明の海洋史観」を提唱した川勝平太は、15 世紀から 17 世紀にかけて「海洋アジア」（東シナ海～インド洋）が世界の海洋交易の中心で、ユーラシア大陸の両端に位置する

¹ ここ数年でも、小倉紀蔵『群島の文明と大陸の文明』（PHP 新書、2020 年）、岡部伸『新・日英同盟—100 年後の武士道と騎士道—』（白秋社、2020 年）、北岡伸一「西太平洋連邦を目指して」『アステイオン』91（2019 年 12 月）、櫻田淳「文明と日本外交—梅棹忠夫学説に依拠した解析—」『海外事情』第 67 巻第 3 号（2019 年 5・6 月）など。

² 梅棹忠夫「文明の生態史観」（同論稿は、「文明の生態史観序説」と題して『中央公論』1957 年 2 月号に発表された）梅棹忠夫『梅棹忠夫著作集 第 5 巻 比較文明学研究』（中央公論社、1989 年）。その後同論稿は、梅棹忠夫『文明の生態史ほか』（中公クラシックス、2002 年）に再録された。

³ 「アジア体験の五〇年」梅棹忠夫『梅棹忠夫著作集 第 6 巻 アジアをみる目』（中央公論社、1989 年）15—16 頁。

⁴ 梅棹忠夫編『文明の生態史観はいま』（中央公論新社、2001 年）35—36 頁。

島国である日英両国は、「海洋アジア」の辺境にあったと言及した。そして、そこを基盤としつつ経済的に自立（「脱亜」）することによって東洋と西洋で初めて近代文明を形成していったと分析した。さらに、新たな地域単位として、「大陸アジア」と「海洋アジア」を区別し、日本は「脱亜」して「海洋アジア」の一員となったと指摘したのである⁵。

海と関連して、日本が島国である点に着目した、東アジア哲学を専門とする小倉紀蔵は、安全保障や国際関係における「大陸国家」と「海洋国家」という分類ではなく、梅棹を参照しつつ、文明論的な観点から、「大陸」と「群島」という概念を提起し、日本の文明は「群島文明」と規定した。小倉の言う「群島文明」は、「大陸文明」を排除するものではないが、日本が「大陸文明」を同一化させると、戦前の誤りを繰り返すことになる旨を指摘する。そして、東アジアの今後について、「大陸文明」の中国には同一化できず、さらに群島性をほとんど意識しない韓国は日本から離れつつあると、悲観的な見通しを述べている⁶。

一方、国際政治学者の田中明彦は、「新しい中世」という概念を導入し、現在の世界を、「第一圏域」（新中世圏）、「第二圏域」（近代圏）及び「第三圏域」（混沌圏＝多くはアフリカ諸国）に分類した⁷。「第一圏域」と「第二圏域」の相違は、自由民主主義体制と市場経済の度合いにあり、前者は定着・安定している西欧、米国、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本などの国々で、後者はそれが未成熟で安定した状況にないため、国家が重要な主体として存続している上記以外（「第三圏域」を除く）の、主に戦後独立・誕生した国々である。また、国民統合の観点から、ポスト・ナショナリズム（ポスト近代化）とナショナリズム（近代化）といった相違でもある。日本は、アジアで例外的に「第一圏域」に属している。

このように、梅棹と田中の分類は、視点は異なるものの地域的に酷似したものとなっている。ちなみに、梅棹の「第一地域」、田中の「第一圏域」は、現在では、自由、民主主義、基本的人権、及び法の支配といった基本的・普遍的価値観を共有する国々でもある。

同様に国際政治学者の高坂正堯は、日本は東洋でも西洋でもない主張する。すなわち、古代以来、日本は中国文明の影響を受けてきたが、「東洋の離れ座敷」に位置するため「中国は遠い遠い国」で、その結果周辺国で「貢納国とはならなかった唯一の国」であり、近代化以降は、西欧の影響を受けて「極西」の国になったというのである。したがって、日本にとって「脱亜」は、「東洋の離れ座敷」であったことを除いて、「それほど不自然な事ではなかった」と指摘した⁸。高坂は、「アジアとの地理的接近性のゆえに、アジアと日本の関係を特殊なものと考えてはならない」と指摘し、日本を地理的同質性から安易にアジアと同一化することを否定したのであった⁹。

日本の特殊性、特にアジアとの相違については、西欧でも指摘されている。著名な国際政治学者サミュエル・P・ハンチントンは、著名な『文明の衝突』において世界を8つの文明（中国、日本、インド、イスラム、西欧、ロシア正教会、ラテンアメリカ、アフリカ）に分類したが、朝鮮やベトナムを含む「中国文明」（儒教文明）とは別に、「日本文明」を固有のものとして位置付け、それは西暦100年から400年頃に「中国文明」から派生して現れたとしている¹⁰。

また、文明を「大文明」と「周辺文明」に分類したフィリップ・バグビーも、日本文明を中国文明の「周辺文明」としつつ、ロシア文明とともに「大文明」に類別することも可能であると指摘し、9つの「大文明」（エ

⁵ 川勝の議論については、川勝平太「転之章 文明の海洋史観」川勝平太『文明の海洋史観』（中央公論社、1997年）、同『資本主義は海洋アジアから』（日経ビジネス人文庫、2012年）などを参照。

⁶ 小倉『群島の文明と大陸の文明』31-42、240-244頁。

⁷ 田中明彦『新しい中世—相互依存の世界システム—』（講談社学術文庫、2017年）207-225頁。

⁸ 高坂正堯「海洋国家日本の構想」高坂正堯著作集刊行会『高坂正堯著作集 第一巻 海洋国家日本の構想』（都市出版、1998年）130-144頁。

⁹ 高坂正堯「増補版へのあとがき」高坂正堯『海洋国家日本の構想』（中公クラシックス、2008年）257頁。

¹⁰ サミュエル・ハンチントン（鈴木主税訳）『文明の衝突 上』（集英社文庫、2017年）57-72頁（原タイトル：Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilization and the Remaking of World Order*, 1996）。

ジプト、バビロニア、中国、インド、古典＝ギリシャ・ローマ、ペルー、中米、西欧、近東)、もしくは日本とロシアを加えた 11 の「大文明」を設定している¹¹。

2 西欧との類似性

一方、梅棹は、日本は地理的にアジアに属するものの、本質的には異なっており、むしろ、「第一地域」として「平行進化」してきた西欧との類似性を指摘している¹²。

前述したように、田中明彦は「第一圏域」として、高坂正堯は日本を「極西」であるとして、日本と西欧を同じカテゴリーとして論じている。また、川勝平太は、海と島国の観点から、日本と英国の共通性に言及していた。

日本と西欧の類似性に関する議論は古くから見られ、例えば、有名なキリスト教宗教学者の内村鑑三は、地理的な観点から、日本はアメリカ、アフリカ、オーストラリア、インド、中国と比較することはできず、むしろ「日本国の位置は亜細亜的ながらも其構造は欧羅巴的なり」とし、特に、大陸、大洋に対する位置、山脈の方向など英国に酷似していると指摘していた¹³。

全く異なった視点であるが、歴史人口学者のエマニュエル・トッドは、家族構造の分析を通して、日本のそれがヨーロッパ的であり、「宗教や言語や歴史の差異を越えて、ヨーロッパの経済的中心と日本の間には、現実の人類学的類縁性があるということは、重要です」と指摘していた¹⁴。

こうした西欧との類似性は、西欧と提携すべきであるといった議論に進んでいった。ジャーナリストの岡部伸は、梅棹の議論に依拠しつつ、英国とは、加えて海洋国家という共通性もあり、日露戦争に際しての日英同盟を評価したうえで、日英が接近するのは「歴史的必然性」があり、「親密な関係だった『第一地域』の海洋国家・イギリスと、同盟関係を復活させるべき」として、「新・日英同盟」の実現に期待を寄せていた。一方、「東アジア共同体」は、「第二地域」である大陸に関与した日本近代の失敗を繰り返すことになると警鐘を鳴らしたのである¹⁵。

元来、アジア主義など日本とアジアとの連帯感、人種的・地理的同質性といった所与の条件を根拠としたため主体的理解を欠いており、「日本とヨーロッパとの違和感ないし緊張感の裏がえされたもの」、すなわち、ヨーロッパに対する反発として一義的には提唱されたのであった¹⁶。したがって、このように日本とヨーロッパとの親和性が強調されれば、自ずからアジアとは疎遠に成らざるを得なかったと言えよう。

3 アジアといかに関係を保つべきか

さらに梅棹は、大陸のアジアとの関係については、日本は元来海洋国家であるにもかかわらず、歴史的に白村江の戦い、秀吉の朝鮮出兵、日清・日露・日中戦争と大陸に関与して無残な結果となっており、「日本は大陸に深くかかわって、ロクなことはないです」と断言していた。その理由として、アジア大陸は、「そんなになまやさしいものとは違います。どろどろした人間の業がいっぱい詰まっているところなのです。日本人のよ

¹¹ フィリップ・バグビー（山本新・堤彪訳）『文化と歴史』（創文社、1976年）166－188頁（原タイトル：Philip Bagby, *Culture and History: Prolegomena to the Comparative Study of Civilizations*, 1963）。

¹² 梅棹忠夫「日本とは何か－近代日本文明の形成と発展」梅棹忠夫『梅棹忠夫著作集 第7巻日本研究』（中央公論社、1990年）565－566頁。

¹³ 内村鑑三『地理学考』（警醒社、1894年、1897年改訂版で『地人論』と改題）224－230頁。同書に関する研究としては、小田清治「内村鑑三の『地人論』について」『季刊日本思想史』第3号（1977年5月）を参照。

¹⁴ エマニュエル・トッド（石崎晴己訳・解題）「EUの将来と日本の役割－国際紛争に直面して」『環』第12号（2003年冬）93－94頁。

¹⁵ 岡部『新・日英同盟』180－191頁。

¹⁶ 松本三之介「国民的使命感の歴史の変遷」竹内好・唐木順三編『近代日本思想史講座 VII 世界のなかの日本』（筑摩書房、1961年）95－96、132－133頁。

うなおぼこい(無邪気で可愛い:筆者注)民族が手をだしてうまくいくものとは違うんです」と述べていた¹⁷。

アジア経済学者の渡辺利夫も、「海洋国家同盟か大陸国家連携か」といった問いに、梅棹を参照しつつ、中国と提携し米国と距離を置く「東アジア共同体」は日本近代史の失敗を繰り返すことであると警鐘を鳴らしている¹⁸。

また、東南アジア研究者の白石隆は、日独を比較して、ヨーロッパには EU や NATO などの地域機構が存在しているがアジアには欠如しており、したがってドイツは「ヨーロッパの中のドイツ」であるが、日本の場合は、「アジアの中の日本」というより「日本とアジア」であると述べる。そのため、ドイツが自身の未来をヨーロッパに託せるのに対して、「われわれの将来を地域主義としてのアジア主義に託することはない。まして英米本位主義を排し、アジア主義に賭けるなどというのは狂気の沙汰である」と結論付けていた¹⁹。

一方、アジアにおける提携どころか、その危険性に関する指摘、警鐘もなされている。田中明彦によれば、アジアは、「第一圏域」(新中世圏)の日本と「第二圏域」(近代圏)が併存するという、「新しい中世」と「近代」の対決の場となっており、領土問題、分裂(中国-台湾、香港・朝鮮半島)、及び軍拡競争の3つの問題群を抱えていると指摘している²⁰。

さらに、田中は、東アジアにおいて、現在でもいまだに歴史認識問題が惹起する要因の一つとして、「第一圏域」と「第二圏域」に起因する対立(それは20世紀前半であれば戦争にいたる可能性もあった)を指摘している²¹。

ハンチントンも、ヨーロッパと比べて、東アジアには中心的な国際機関が欠如していると同時に、冷戦の名残である朝鮮半島の分断と中台問題、未解決の領土問題など国家間の紛争の種が数多く存在していると指摘し、「東アジアは危険な隣人であり、敵対行為が一触即発の状態にある」といった歴史家の警鐘を引用していたのである²²。

著名な歴史家アーロン・フリードバーグは、冷戦終結直後の1993年に既に以下のように述べていた。

「長期的に見て、大国間の争いの戦場になる可能性が高いのはアジアである。ヨーロッパが、知識や富と同様に戦争を生み出していた主要な源であった500年の歴史は終わりつつある。むしろ、良かれ悪しかれ、ヨーロッパの過去がアジアの将来になるかもしれない」

その要因として、民主主義が成熟しておらず、多くの権威主義国家が存在している点、ヨーロッパのような国際機構の欠如など不十分な相互信頼関係、さらに領土問題や歴史認識問題に結びついた強いナショナリズム、及び戦争を誘発しかねない国民感情(プライド)などを指摘していた²³。仮にアルザス・ロレーヌ、オーストリア・ナイスをめぐる領土問題が未解決であったならば、果たして戦後の独仏、独ポ関係、さらにヨーロッパはどのようであったかは、想像するまでもないであろう。

「従軍慰安婦」や「徴用工」をめぐる現在の日韓間の歴史認識問題には、このような背景も存在していることを理解する必要があるだろう。

4 「西太平洋同経度国家連合」

このように、アジアとは共通性もなく関与すべきでないとすると、日本は将来どの地域と提携すべきであろうか。梅棹は、その答えとして、日本は、西=大陸にばかり関心を払ってきたが、西ではなく南、すなわち海

¹⁷ 梅棹忠夫「海と日本文明」『中央公論』2000年1月号、78-79頁。

¹⁸ 渡辺利夫『新 脱亜論』(文春新書、2008年)265-273頁。

¹⁹ 白石隆『海の帝国』(中公新書、2000年)179、197-198頁。

²⁰ 田中『新しい中世』236-252頁。

²¹ 田中明彦「戦争の激減した世界で『戦争の歴史』とどう向き合うか」『中央公論』2005年9月号。

²² サミュエル・ハンチントン(鈴木主税訳)『文明の衝突と21世紀の日本』(集英社新書、2000年)146-149頁。

²³ Aaron L. Friedberg, "Rape for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar Asia," in Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones and Steven E. Miller (eds.), *East Asian Strategy* (Cambridge: The MIT Press, 1996), pp. 3-31.

に関心を持つべきであると、「西太平洋同経度国家連合」を提唱する。

これは、同緯度ではなく、日本－インドネシア－ミクロネシア連邦－フィリピン－パプア・ニューギニア－オーストラリア－ニュージーランドという同経度の太平洋の諸島による連合である。

初めて提唱したのは 1975 年 1 月のアジア経済人クラブの講演²⁴であったと思われるが、この構想は、その後も引き継がれており、例えば、1999 年 7 月の日本財団主催の国際シンポジウムにおける記念講演²⁵においても言及している。

特に、梅棹は、オーストラリアとの関係は、共存共栄の相互補完的な関係にあり、重要であると指摘する。そして、「西にむかって大陸に手をだすことはもうかんがえるな、日本からオーストラリアにかけての西太平洋同経度国家連合をかんがえたほうがよろしいですよということです。これが日本民族のいきる道、二一世紀以後の未来図だ」とまで述べたのである²⁶。

また、梅棹は、南北アメリカ及びヨーロッパとアフリカは、深い関係で結ばれており今後一体化は益々進んでいくであろうと、南北、すなわち同経度の連結の必然性を指摘、「西太平洋同経度国家連合」は、第三の同経度連合になる可能性があると言っていた²⁷。

このように、地球を東西ではなく南北を軸として提携すべきとの地政学的な見方は、欧米では古くから見られた。例えば、1924 年ドイツの地政学者ヘルマン・ラウテンザッハ (Hermann Lautensach) は、北極から南に伸びる 3 つの「帯域」(ヨーロッパ－アフリカ、アジア－オーストラリア、北アメリカ－南アメリカ) の概念を提示していた²⁸。

日本でも、このような見方は、明治期から見られた。内村鑑三は、スイスの地理学者アーノルド・ギョー (Arnold H. Guyot) の著作などに依拠しつつ、アフリカ、南アメリカ、オーストラリアの「南三大陸」は、各々ヨーロッパ、北アメリカ、アジアの「北三大陸」に付属しており、『欧』は『非』(アフリカ)を同化し、『北米』は『南米』に伸び、『亜』は其理想を『濠』に施し以て益々其特質を発揚し得べし」と述べ、さらに、「南三大陸」の重要性について、「文明の西漸其極に達する時は其南漸の素(始)まる時なり。南漸は已に素まりぬ、未来一千年間人類の冀望は南にあるべし」と結んだのであった²⁹。

このような見方は、「大東亜共栄圏」構想とも相俟って、戦時期の日本にも国策色を強めつつ影響を及ぼしていた。国際政治学者の神川彦松は、内村を参照しつつ、「大陸連合体」(世界三大地域論)を主張したのである³⁰。

梅棹の「西太平洋同経度国家連合」に類した提言は、梅棹とは異なる分野の専門家によってもなされている。例えば、日本政治外交史家の北岡伸一は、梅棹を参照しつつ、ASEAN 諸国(特に重要なのは、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー)、できれば台湾も加えて仮称「西太平洋連合・連邦(WPU)」を形成し、さらにオーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国、東ティモールを加えた「太平洋連合(PU)」を目指すべきであると提唱している³¹。

また、白石隆は、冷戦期以来、経済発展により地域としての「東アジア」が誕生したが、21 世紀に入り、中国の軍事・経済的台頭により、「東アジアの安全保障システムと通商システムの構造的緊張が顕在化した」と

²⁴ 「私にとってのアジア」梅棹『梅棹忠夫著作集 第 6 巻』24-26 頁。

²⁵ 梅棹「海と文明」。

²⁶ 同上、78-79 頁。

²⁷ 「人類史からみた現代社会」梅棹忠夫『梅棹忠夫著作集 第 13 巻 地球時代に生きる』(中央公論社、1991 年) 307-308 頁。

²⁸ 詳細は、庄司潤一郎「『濠亜(亜濠)地中海』とその現代的意味」『NIDS コメンタリー』第 115 号(2020 年 5 月 12 日)を参照。

²⁹ 内村『地理学考』265 頁。

³⁰ 神川彦松「大陸連合体建設の基礎条件」『国際法外交雑誌』第 41 巻第 12 号(1942 年 12 月) 5-11 頁。

³¹ 北岡「西太平洋連邦を目指して」148-149 頁。

分析した。そこで日本は、米中対立の舞台であるインド太平洋の平和と安定を維持するため、従来の二国間の日米同盟だけでは不十分で、自身の防衛力を強化し、米国との同盟を深化させると同時に、「オーストラリア、インド、ASEAN 諸国と連携」することが求められていると指摘した³²。

田中明彦も、将来の日本の方向性として、基本的な価値観を共有する「第一圏域」の国々、すなわち同盟関係にある米国はもちろん、西欧諸国、オーストラリア、ニュージーランドとの関係を重視し、強化すべきであると説いている³³。

川勝平太は、梅棹にも見られる同経度の国々による連携強化という世界的な潮流を踏まえつつ、アイデンティティ、経済面、及び大陸中国に対する牽制の観点から、「西太平洋津々浦々連合」を提唱している。そして、経度のつながりにおいて西太平洋の島々は重要であり、川勝は、多様で豊かなその地域を「豊饒の海の三日月弧 (Fertile Crescent of the Sea)」と称した³⁴。

さらに渡辺利夫も、日本近代史の成功と失敗を踏まえ、「日米同盟を基軸とし、台湾、東南アジア、インド、さらにこれにオーストラリア、ニュージーランドを加え、これらがユーラシア大陸を牽制しながらみずからの生存と繁栄を図るという生き方が賢明な選択である」と指摘していた³⁵。

梅棹の「西太平洋同経度国家連合」をはじめとして、いずれの構想においても、オーストラリア、ニュージーランドといった大洋州が含まれており、さらに興味深いことに、東アジア (中国、韓国) に関する直接的言及はほとんど見られない。特に、梅棹は、「日本は大陸に深くかかわって、ロクなことはない」と述べ、北岡は、中国は華夷秩序意識、チベット、ウイグルといった国内の人権問題など、韓国は「従軍慰安婦」合意や「徴用工」に関して日韓請求権協定を覆すなど国家間の基本的合意を尊重するという法の支配の観点から、入れるべきでないと明言しているのである³⁶。

おわりにー「脱亜入洋」の時代ー

特に今世紀に入って、中国、インドの経済発展、加えてロシアの対外膨張など「第二地域」の台頭と、「第一地域」の低迷など、梅棹の生態史観とは逆の展開が起きていることから、梅棹に対して、『『現実主義』の限界もここに露わになる。二〇世紀の『世界観』に属するものである』といった批判がなされた³⁷。

しかし、梅棹は、「文明の生態史観」において、既に以下のように指摘しているのである。

「現代は、ひとくちにいえば、第二地域の勃興期だ。強力に近代化、文明化の方向にすすんでゆくだろう。人民のくらしは楽になり、第一地域の人たちの生活に接近するだろう。そこでどうなるか。生活水準はあがっても、国はなくなる。それぞれの共同体は、共同体として発展してゆくのであって、共同体を解消するわけではない」

さらに、「第二地域」は将来、中国、ソ連、インド、イスラムの 4 つの巨大なブロックの並立状態になり、それは、各々清帝国、ロシア帝国、ムガル帝国、トルコ帝国の「亡霊」であり、周辺小国や異民族が呑み込まれ、どのように扱われるかが、第二地域の今後の課題であると忠告しているが³⁸、まさに現在の状況を予言した卓見であろう。

確かに、冷戦終結後多くの識者の間には、中露は今後、経済発展にともない、国内は民主化し、国際社会に適応していくといった楽観的な見通しが散見され、外交的には「関与政策」(engagement) が模索された。し

³² 白石隆「米中対立時代、日本の生存戦略」『中央公論』2020年3月号。

³³ 田中『新しい中世』267-276頁。

³⁴ 川勝平太『海洋連邦論ー地球をガーデンアイランズにー』(PHP研究所、2001年)72-84、143-144頁。

³⁵ 渡辺『新 脱亜論』272-273頁。

³⁶ 北岡「西太平洋連邦を目指して」、同「新政権に求められる『継続の中の改革』」『中央公論』2020年11月号。

³⁷ 青木保「梅棹忠夫 文明の生態史観」岩崎稔・上野千鶴子・成田龍一編著『戦後思想の名著 50』(平凡社、2006年)315頁。

³⁸ 梅棹「文明の生態史観」87-88頁。

かし、現在、習近平・プーチン両政権はもちろん、中央アジア、東欧、朝鮮半島など周辺諸国も全体主義・権威主義化を強め、かつ南シナ海、香港、クリミア半島などの現状変更の試み、またチベットや新疆ウイグルにおける人権問題が生起している。このように、現状は楽観論とは全く逆の方向に向かいつつあり、むしろ梅棹の指摘した通りになっているのではないだろうか。

まさに、感情や思い込みはもちろん、専門性のみではなく、物事を歴史的、文明的に考察する必要性を物語っている。それ故にこそ、現在でも梅棹が頻繁に参照される所以があるのであろう。

さて、当時梅棹の「西太平洋同経度国家連合」の構想を知ったオーストラリアの駐日大使が、感激して梅棹に会いにきたという³⁹。

それから約半世紀が経ち、現在日豪両国は、「特別な戦略的パートナー」として関係を深めつつあり、「準同盟国」とまで称されている。去る 11 月 17 日に行われた首脳会談では、円滑化協定の大筋合意に至り、日豪両国は安全保障面においても歴史的に重要な一步を踏み出したのである。オーストラリアのスコット・モリソン首相は、コロナ禍にもかかわらず、「日本との関係は特別」であると来日して、菅義偉総理大臣にとっても、就任後初の対面での首脳会談であった。

同会談では、「自由で開かれたインド太平洋」(Free and Open Indo-Pacific=FOIP)の実現に向けて取り組んでいくことも確認された。

興味深いのは、菅総理大臣が、過日シンクタンクに寄せたビデオメッセージにおいて、FOIPの重要性を強調した際、日本を「インド太平洋国家」(an Indo-Pacific nation)と位置付け、メッセージではほとんど「アジア」という語句を使用しなかった点である⁴⁰。

戦前のアジア主義、「東亜新秩序」、「大東亜共栄圏」、一方、戦後では、日本外交 3 原則 (1957 年) における「アジアの一員としての立場の堅持」、「アジア・太平洋経済会議」(APEC)、さらに「東アジア共同体」と、趣旨は異なるものの、「アジア」は所与の前提とされてきただけに、大きな変化であると言えよう。

かつて評論家の山崎正和は、西洋と同じ意味での文明の枠組みとしてのアジアは存在せず、「東洋(アジア)」、「西洋」といった枠組みに囚われるのではなく、広く「環太平洋文明圏」を視野に入れて、『脱亜入洋』のすすめを説いた⁴¹。ここで山崎の言う「洋」は「太平洋」であるが、同時に「大洋州」(オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国)の意味も込めて、「脱亜入洋」の時代が到来しているのだろうか。

プロフィール

profile

研究幹事

庄司 潤一郎

専門分野：近代日本軍事・政治外交史、
歴史認識問題

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

³⁹ 梅棹編『文明の生態史観はいま』55 頁。

⁴⁰ <https://apinitiative.org/2020/12/04/13794/>。

⁴¹ 山崎正和・高坂正堯(座談会)『脱亜入欧』から『脱亜入洋』へ『季刊 アステイオン』No.34 (1994 年秋) 64-65 頁。
山崎正和『脱亜入洋』のすすめ『Ronza』1995 年 7 月号、20 頁。